



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,181	7.5	22,341	9.1	9,953	9.4	9,981	8.8	8,677	12.0
2021年3月期第3四半期	21,570	24.2	20,482	28.8	9,101	45.6	9,172	44.0	7,747	76.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.76	33.71
2021年3月期第3四半期	30.15	30.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	906,472	76,008	8.4	294.77
2021年3月期	961,791	79,213	8.2	307.23

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 75,780百万円 2021年3月期 78,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	259,264,702 株	2021年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,185,446 株	2021年3月期	2,304,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	257,032,823 株	2021年3月期3Q	256,922,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、期首に29,400円台で取引を開始した日経平均株価が、4月に30,000円台を回復した後、5月に入ると、米長期金利の上昇に伴う世界的なハイテク株安や、量的金融緩和の縮小（テーパリング）議論の早期化が懸念されたことを受けて大きく値を下げました。その後も、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や国内の緊急事態宣言の発令で経済正常化の遅れが嫌気され、8月中旬には一時的に27,000円を割り込みました。9月に入ると、菅首相退陣の意向が報道されたことを受けて、新総裁が打ち出す経済政策に対する期待感から株価は大きく上昇し、30,000円台を回復しました。しかし、中国不動産大手の恒大集団による債務不履行懸念や、米国の債務上限問題、原油高に伴うインフレ懸念等を背景に、株価は27,500円台まで下落しました。その後は、過度なインフレ懸念の後退や米株価指数の上昇、政府による経済政策への期待感等を受けて持ち直す一方、新型コロナの変異型オミクロン株の感染拡大懸念や、岸田首相による金融所得課税を巡る言及などから上値が重い展開となり、12月末の日経平均株価は28,700円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して8%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、大きく株価が動いた局面で取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同7%増加しました。二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は22%と、前第3四半期累計期間と同様の水準となりました。また、当社の株式等委託売買代金についても、同7%の増加となりました。

当第3四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引において、25歳以下の若年層を対象に取引手数料の無料化を実施しました。また、新スマートフォンアプリ「松井証券 株アプリ」の機能を継続的に拡充し、貸株サービスの利用を可能とする他、チャート機能や情報画面の追加を実施しました。FXについては、新ブランド「松井証券MATSUI FX」のプロモーションを積極的に展開し、顧客基盤の拡大に努めました。投資信託については、プロモーションを継続的に展開するほか、取扱銘柄の拡充や、信託報酬の一部をお客様に還元するサービスをリニューアルし「投信毎月ポイント・現金還元サービス」の開始を発表しました。その他、投資情報メディア「マネーサテライト」において、若年層や投資初心者の方も楽しく資産運用を学べる動画や、投資判断に役立つマーケット関連の動画をタイムリーに配信するなど、サービスクオリティの向上に努めました。

以上を背景に、当第3四半期累計期間においては、株式等委託売買代金は同7%増加したものの、委託手数料率の低下等により、受入手数料は13,129百万円（同0.6%減）となりました。また、信用取引平均買残高が増加したこと等により、金融収支は同28.4%増の8,553百万円となりました。

この結果、営業収益は23,181百万円（同7.5%増）、純営業収益は22,341百万円（同9.1%増）となりました。また、営業利益は9,953百万円（同9.4%増）、経常利益は9,981百万円（同8.8%増）となりました。投資有価証券売却益2,590百万円を計上したこともあり、四半期純利益は8,677百万円（同12.0%増）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は13,129百万円（同0.6%減）となりました。そのうち、委託手数料については、株式等委託売買代金が同7%増加したものの、委託手数料率の低下等により、12,508百万円（同1.2%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、658百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は8,553百万円（同28.4%増）となりました。これは主として、信用取引平均買残高が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同8.9%増の12,388百万円となりました。これは主として、広告宣伝費の増加等による取引関係費の増加（同14.9%増）によるものです。

(営業外損益)

営業外損益は合計で28百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金47百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は合計で2,524百万円の利益となりました。これは主として、投資有価証券売却益2,590百万円によるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第3四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比5.8%減の906,472百万円となりました。これは主として、預り金の減少等に伴い預託金が同6.2%減の529,212百万円となったことによるものです。

負債合計は、同5.9%減の830,464百万円となりました。これは主として、信用取引貸証券受入金が同34.6%減の31,253百万円となったことや、預り金が同3.4%減の324,550百万円となったこと、また、短期借入金が同4.8%減の197,900百万円となったことによるものです。なお、信用取引貸証券受入金は、顧客の信用取引の売建に係る売付代金相当額です。

純資産合計は、同4.0%減の76,008百万円となりました。当第3四半期累計期間においては、2021年3月期期末配当金及び2022年3月期中間配当金計10,280百万円を計上する一方、四半期純利益8,677百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の増加に対応するものですが、経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第3四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,952	51,000
預託金	564,012	529,212
金銭の信託	2,846	3,009
トレーディング商品	2,146	2,215
商品有価証券等	24	0
デリバティブ取引	2,121	2,215
信用取引資産	282,931	276,610
信用取引貸付金	277,143	273,674
信用取引借証券担保金	5,788	2,937
有価証券担保貸付金	30,353	21,170
借入有価証券担保金	30,353	21,170
立替金	65	110
募集等払込金	764	497
短期差入保証金	4,510	5,211
その他	4,749	5,580
貸倒引当金	△107	△70
流動資産計	949,221	894,544
固定資産		
有形固定資産	1,608	1,618
無形固定資産	5,618	6,297
ソフトウェア	5,618	6,297
その他	0	0
投資その他の資産	5,345	4,013
投資有価証券	3,490	1,703
その他	3,208	3,621
貸倒引当金	△1,353	△1,311
固定資産計	12,571	11,928
資産合計	961,791	906,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	219	249
デリバティブ取引	219	249
約定見返勘定	39	70
信用取引負債	57,226	33,108
信用取引借入金	9,406	1,855
信用取引貸証券受入金	47,819	31,253
有価証券担保借入金	23,160	22,046
有価証券貸借取引受入金	23,160	22,046
預り金	335,941	324,550
受入保証金	248,255	245,500
有価証券等受入未了勘定	2	—
短期借入金	207,900	197,900
未払法人税等	3,658	1,409
賞与引当金	253	190
その他	2,740	2,239
流動負債計	879,393	827,261
固定負債		
長期借入金	50	—
その他	201	189
固定負債計	251	189
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,933	3,015
特別法上の準備金計	2,933	3,015
負債合計	882,578	830,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,799	9,799
利益剰余金	57,205	55,601
自己株式	△1,743	△1,652
株主資本合計	77,205	75,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	87
評価・換算差額等合計	1,741	87
新株予約権	267	228
純資産合計	79,213	76,008
負債・純資産合計	961,791	906,472

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,210	13,129
委託手数料	12,665	12,508
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	51	77
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	494	543
トレーディング損益	611	658
金融収益	7,747	9,393
その他の営業収益	1	1
営業収益計	21,570	23,181
金融費用	1,088	840
純営業収益	20,482	22,341
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,102	4,713
人件費	2,033	2,204
不動産関係費	755	734
事務費	2,344	2,446
減価償却費	1,576	1,767
租税公課	374	413
貸倒引当金繰入れ	52	△36
その他	144	147
販売費・一般管理費計	11,381	12,388
営業利益	9,101	9,953
営業外収益		
受取配当金	81	47
その他	11	17
営業外収益計	92	65
営業外費用		
投資事業組合運用損	19	29
その他	3	8
営業外費用計	21	37
経常利益	9,172	9,981
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	1,994	2,590
特別利益計	1,994	2,612
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	82
特別損失計	4	88
税引前四半期純利益	11,162	12,505
法人税、住民税及び事業税	3,400	3,663
法人税等調整額	15	165
法人税等合計	3,415	3,828
四半期純利益	7,747	8,677

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価の一部が、販売費・一般管理費として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更されております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用しております。なお、利益剰余金の期首残高に対する当該影響額はあります。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の受入手数料及び販売費・一般管理費への影響は軽微です。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。